

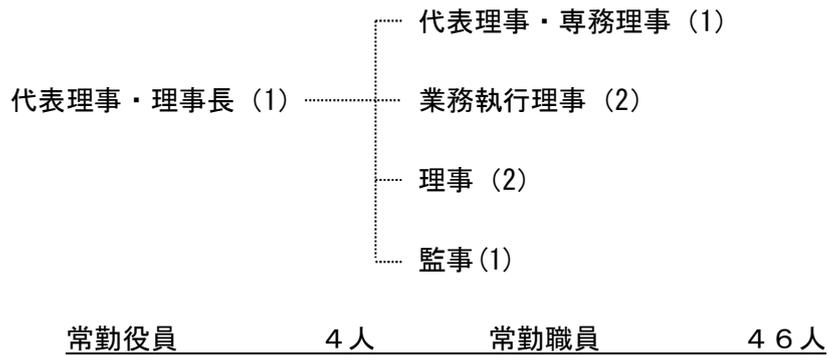
(様式2)

県出資法人（県外法人）概要

一般財団法人 沿岸技術研究センター

- 1 事務所の所在地
東京都港区西新橋一丁目14番2号（新橋エス・ワイビル5F）
電話03—6257—3701
- 2 設立年月日
・財団法人 昭和58年9月27日
・一般財団法人 平成24年4月1日
- 3 設立根拠
・財団法人 旧民法第34条
・一般財団法人 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第45条
- 4 所管部課
土木部港湾課
- 5 設立目的
沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術に係る調査、試験及び研究を推進するとともに、国内外においてこれらの技術等の活用及び普及を図り、もってわが国経済社会の発展及び国民生活の安定、向上に寄与し、あわせて国際社会に貢献することを目的とする。
- 6 事業内容
 - (1) 沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する港湾技術、空港技術及び造船技術並びにこれらに関連する技術（以下「沿岸域及び海洋に関する技術」という。）の開発及び活用に係る調査、試験及び研究
 - (2) 沿岸域及び海洋に関する技術の国際整合性及び国際的な技術交流の促進に関する事業
 - (3) 沿岸域及び海洋に関する技術に係る次に掲げる事業
 - イ 港湾等の波浪に関する観測データの収集、解析及び推算技術のシステム開発、評価、管理及びサービス
 - ロ 技術マニュアル等の作成、管理及びサービス
 - ハ 電子計算プログラムの開発、評価、管理及びサービス
 - ニ 民間の開発技術の評価及び普及
 - ホ 知的財産権の管理及びその利用の推進
 - (4) 講演会、研究発表会の開催、出版物の刊行その他沿岸域及び海洋に関する技術に係る情報収集及び普及に関する事業
 - (5) 港湾の施設の技術基準に関する確認業務に関する事業
 - (6) 沿岸域及び海洋に関する技術に係る知識及び能力を有する者の認定、登録及び之に関する事業
 - (7) その他センターの目的を達成するために必要な事業

7 組織機構（令和 2年7月1日現在）
（組織図）



8 出資の状況（令和2年4月1日現在）

| | |
|--------------|-----------|
| (1) 出資総額 | 600,000千円 |
| (2) 茨城県の出資額 | 3,000千円 |
| (3) 茨城県の出資比率 | 0.5% |

9 役員名簿（令和 2年7月1日現在） 【役員数 7人】

| 役職名 | 氏名 | 常勤・非常勤 | 備考 |
|------|--------|--------|------------------------------|
| 理事長 | 高橋 重雄 | 常勤 | 役職名正式名 代表理事・理事長 |
| 専務理事 | 春日井 康夫 | 常勤 | 役職名正式名 代表理事・専務理事 |
| 理事 | 新井 豊 | 常勤 | 役職名正式名 業務執行理事 |
| 理事 | 田所 篤博 | 常勤 | 役職名正式名 業務執行理事 |
| 理事 | 金谷 守 | 非常勤 | 外部理事 一般財団法人電力中央研究所常務理事 |
| 理事 | 丸川 裕之 | 非常勤 | 外部理事 一般社団法人日本プロジェクト産業協議会専務理事 |
| 監事 | 鈴木 一夫 | 非常勤 | 公認会計士 |

(注)